

こんにちは! かさもと俊也 です!



山口県議会 農林水産委員長就任

こんにちは!かさもと俊也です!県政レポート

[Vol.13] 2017年10月31日発行

県議会農林水産委員会室にて (10月)

委員長 笠本俊也

県内の現場はもちろん、議会においても、そうした考え方や実践のための手法を、市内各地で様々な現場はもちろん、議会に携わる皆様、その生業で将来設計ができるような、時代に合った新しい仕組みづくりが求められています。

農林水産業は「食」の原点の業であり、その担い手がしっかりと定着していくためには、農林水産業の担い得る業の幅を拡げ、携わる皆様、その生業で将来設計ができるような、時代に合った新しい仕組みづくりが求められています。

農林水産業は、地元長門では、多くの皆様に関わる重要な産業であり、この度の大役就任を有難く受け止めるとともに、大いなるやりがいも感じており、その重責を全うすべく全力を尽くしてまいりたいとしました。

農林水産業は、「食」の原点の業であり、その担い手がしっかりと定着していくためには、農林水産業の担い得る業の幅を拡げ、携わる皆様、その生業で将来設計ができるような、時代に合った新しい仕組みづくりが求められています。

笠本俊也
山口県議会議員

長門の地から実践! 全国に誇れる地域づくり!

な取り組みを進める長門地域のためにも、しっかりと県へ提言してまいります。

さて、私は県議会9月定例会において、自身10回目となる一般質問を行いました。10月末までの活動と併せ、その内容を報告します。

特に行財政改革については、徹底した県の改革推進と合わせ、臨時財政対策債に依存しない安定的な交付税確保等、「地方財政の充実・強化を求める意見書」も県議会から国に提出したところです。

また、ふるさと長門の地においても、仙崎、湯本、俵山等各地で、今正に将来を見据えた地域の基礎づくりが大きく前進しています。

今後とも、長門の地から、県において、そして全国の中でも、住民の皆様が誇りを持てる地域づくりを形に出来る様、皆様方の声を県政に届け、ご負託いただいた重責を全うしてまいりますので、引き続き、ご指導、ご鞭撻をいただきますよう、よろしくお願いたします。

かさもと俊也の \元気ハツラツ写真レポート!



▲クルーズ船飛鳥IIが仙崎寄港
本年クルーズ船内寄港は77回予定と過去最多。昨年に続き「飛鳥II」の船客も長門を周遊観光。



▲ながとラボ開所
地元の小規模な農林漁業者等の新たなモノづくりや小売・卸・流通など身近で実践的な支援体として設立。



▲長門大津くじら食文化を継承する会総会
鯨肉の需要拡大・美味しさの普及促進、商業捕鯨の再開等に向け、様々な活動に取り組む本会を応援!



▲日韓海峡海岸漂着ゴミ一斉清掃
北浦海岸の景観維持に向け、総理夫人や知事はじめ、毎年県内外の多くの皆様の協力に感謝。



▲山陰道長門下関間建設促進期成同盟会総会
31年度供用開始予定の湯本俵山間に続き、俵山・豊田間建設促進を、周辺県道整備と合わせ強く要望。



▲長門大津農協通常総代会
多くの組合員のご協力を元に平成31年の県一合併に向け、長門地域らしい農協づくり加速化へ。



▲仙崎青年会が発足
仙崎地区の自治会活動の担い手づくり・活性化に向け、若者たちの団体が発足。今後の活動を応援!



▲新観光列車〇〇のはなし運行開始
10年間、山陰本線に夢を届けた「みず」潮影号)に代わる新観光列車「〇〇のはなし」が運行スタート!



▲ながとN-1グランプリ
食産業の発展に向け、やきとりと合わせ食材豊かな長門地域の「メニュー」を全国に発信。村岡知事も応援!



▲集落営農法人連合体「(株)長門西」設立
今後の各地域の農業存続に向け、複数法人が連合体結成。長門地域では「三隅」と合わせ2連合体が設立。



▲農林水産委員会県内調査視察
農林水産委員会にて、秋芳梨生産販売協同組合の選果システムや経営販売戦略等について視察。



▲三重県立相可高校視察
職業教育に取り組む相可高校を視察。高校生レストランの舞台となった同校の独自手法を本県にも。



▲福岡朝倉市視察
九州北部で起こった豪雨災害での森林被害と福岡県の樹苗業主要産地「朝倉市」の業界の現場を視察。



▲交通安全
交通安全協会
長門市交通安全の集い
毎年末にかけて、増加傾向にある交通事故の防止に向け、参加した多くの皆様方と安全宣言。



▲第11回全国和牛能力共進会
本県から7頭が出展。第8区(肉牛の部)での全国3位の栄冠を機に、本県和牛の振興と力強い再発信を。



▲県議会9月定例会農林水産委員会
本県一次産業界の発展に向け、議案審議に加え、現場の声を伝える大切な場で委員長の役割を果たす。



▲センザキッチンオープン
長門初の道の駅「センザキッチン」の直売所・レストラン棟がオープン。地域関連産業界の活性化に。



76 三隅生島地区 4月9日(月)



77 俵山地区 6月17日(土)



79 向津具本郷8地区 8月31日(木)

78 e業種クラブ 県政報告会・対話集会

県政レポートVol.12に報告した75回目以降をまとめております。皆様からいただいたご意見・ご要望は関係機関に対応を申し入れています。



80 久津・田久道・白木地区 9月2日(土)



81 三隅向開作地区 10月13日(金)

こんにちは!かさもと俊也です!県政レポート

[Vol.13] 2017年10月31日発行

発行:かさもと俊也事務所

住所 〒759-4101 長門市東深川 2542-3 レインボービル1階

TEL 0837-22-5226

FAX 0837-27-0106

EMAIL kasamototoshiya@gmail.com

県政に対する皆様のご意見・ご要望をお寄せください!

山口県議会9月定例会 笠本俊也一般質問要約

県議会の録画中継は
下記からご覧になれます
<http://bit.ly/1dhFZPB>

質問① 地域商社の設立を踏まえた今後の売り込み方策について

山口銀行が主体となった民間主導の地域商社が設立される運びとなり、販路拡大を図る本格的窓口の開設に期待が高まっているが、首都圏での地域産品の加工・販売をめぐる民間の動きを見ると、いつまでも実働主体が行政で良いのか疑問。先輩格の「ながと物産」がマーケットインの視点で事業展開しているように、県アンテナショップの見直しを含めた民間主導型の県産品売り込み拠点を創設すべきだが、県はどのように考えているか。

答弁 村岡知事

首都圏で民間主導による売り込みが活発化している状況下で、県産品の売り込み方策の実効性を高めていくためには、市場動向の把握や営業面でノウハウを持つ、民間の経営手法を活用することが不可欠。一方で、縦割りでの販路開拓やイベント中心の情報発信では、売り込みの効果に自ずと限界があるため、民間による地域商社設立を契機に、関係機関が一体となって新たな売り込み展開を図っていくことが重要。そのため、行政と県産品の売り込みを支援する民間団体により、連携強化や取組の重点化など、相乗効果が発揮される売り込み方策の検討を新たに行い、オール山口県として産品の戦略的かつ持続的な売り込みを行う新たな仕組みをつくってまいらる。

大規模建築物の耐震改修促進について

多くの人が利用する大規模建築物については、改正耐震改修促進法に基づき、耐震診断の実施と結果の報告が義務付けられ、本年3月の公表結果では、県内の対象施設23施設のうち21施設について危険性があると診断された。県の耐震改修補助制度は、他の自治体と比較すると、より高い耐震性能を補助要件としており、基準の緩和を求める声が寄せられている。民間の大規模建築物の耐震改修を促進するため、今後どのように取り組むのか。

答弁 村岡知事

不特定多数の方が利用する民間の大規模建築物の耐震化については、耐震診断が全ての施設で完了し、病院や福祉施設については、補強設計や耐震改修も順調に進んでいる。こうした中、観光関係団体から、他県よりも厳しい補助要件に対応した耐震改修では、ホテル・旅館等の外観や内観を大きく損なうほか、工事による休業の長期化を伴うなど、ホテル・旅館等の営業自体が困難になることから、他県並みの補助要件へと緩和を求める内容の要望をいただいた。私は、こうしたご意見を踏まえ、ホテル・旅館等の補助要件を他県並みの耐震性能に緩和し、早急な耐震化を図ることとした。今後、新たな補助要件を周知し、補強設計や耐震改修の早期着手を促していく。

俊也の目!
知事から、ホテル・旅館等の補助要件を他県並みの耐震性能に緩和し、早急な耐震化を図る旨答弁をいただきました。国内外から観光客をさらに呼び込み、交流人口の拡大や地域経済活性化を図れるよう、観光客が安心して快適に観光できる環境の整備に引き続き声を上げてまいります。

俊也の目!
首都圏への売り込みの集大成とも言える今回の地域商社設立を機に、アンテナショップの機能強化を含め、今までの行政主導の枠にとられない異次元の体制づくりが不可欠です。知事が答弁された新たな仕組みについて、関係者間の調整を含め、展開を見守ってまいります。

質問② 行財政構造改革の取組について

先日、県事業全体の8割を超える一〇二七事業が構造改革の見直し対象とされる案が示された。また、公の施設について、社会経済情勢等を踏まえた抜本的な見直しに着手されることも公表された。いずれも困難な取組とは思いますが、行財政改革統括本部の強力なマネジメントにより、全庁挙げて改革が進められることを期待する。県はこれまで、行財政構造改革の推進についてどのように取り組んできたのか。また、今後どのように進めるのか。

答弁 弘中副知事

将来にわたって収支均衡した自立・安定的な行財政基盤を確立するため、本年4月に「行財政改革統括本部」を設置し、総人件費の縮減や全事業の見直しなど徹底した歳出の構造改革や、臨時的・集中的な財源確保対策など、あらゆる選択肢を視野に全庁的な検討を重ね、先般、取組の方向性を示した。このうち全事業の

質問③ 情報インフラの整備について

やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）は県民の日々の生活を支える情報インフラだが、年間3億円もの維持管理費を県が負担しており、今年度、有識者会議で利用者負担について議論されると聞く。IT技術が日進月歩の現在、通信事業者がインフラ整備を任せられるが本来の姿だが、過疎地など不採算地域では行政が支えることも、場合によっては必要全体的な情報インフラの整備に関し、YSNの今後のあり方をどう考えているか。

答弁 北村総合企画部長

地域情報化を推進する先導的な基盤として整備したYSNは、平成13年の運用開始以来、教育、医療、防災、産業など様々な分野での活用を進めてきたが、民間事業者による通信網の整備が急速に進み、平成27年には、ほぼ全県で超高速ブロードバンドのサービスが利用可能となり、YSNの所期の目的は概ね達成できたところ。また、財政構造改革を進める上で、県が将来にわたりYSNを維持管理していくことは大きな負担となるため、YSNの今後のあり方や利用者負担について検討する有識者会議を立ち上げたところであり、市町などの利用状況を踏まえつつ、中山間地域におけるケーブルテレビ事業者の安定的な運営などにも配慮しながら検討を進める。

俊也の目!
YSNの今後について検討が進められる中、過疎地など通信事業者が手を出しにくい不採算地域での対応は、行政の支えが不可欠です。中山間地域でのテレワークや働き方改革にもつながる、時代に合った情報インフラの構築を引き続き提案してまいります。

見直しについては、施策の選択と集中による予算配分の重点化を一層進める観点から、171事業を休廃止とする案を取りまとめた。また、公の施設については、県民ニーズや市町・民間との役割分担の視点で検証をさらに進め、本年度内に移管・統廃合など基本的な方針を定める。今後、来年度当初予算編成の中で、しっかりと改革の道筋をつける。

俊也の目!
地方交付税の削減に向けた見直し圧力が強まる中、国における地方への評価を財源面に反映する財政調整制度の構築も検討されていると伺います。今定例会では、議会からも地方財政の充実・強化を求める意見書を提出しました。行財政改革のかたちが見えるよう引き続き注視してまいります。

質問③ 伝統芸能の継承と発展に向けた支援について

県内の伝統芸能の各保存会は、次代への継承が大変困難な状況に置かれている。この危機的状況を打開するため、「ルネッサなごと」において「やまぐち伝統芸能まつり」が開催されたほか、伝統芸能保存会連絡協議会が設置され、継承活動が続いている。伝統芸能の継承には、長期的視点に立った後継者育成や情報発信に、行政の積極的な支援が必要。伝統芸能の継承と発展に向けた支援、とりわけ担い手の育成・確保に、県はどのように取り組むのか。

答弁 小玉観光スポーツ文化部長

伝統芸能の継承と発展に向けては、次期指導者となり得る担い手の育成を強化するとともに、各保存会が行う自主公演の開催に対する支援などにより、伝統芸能団体の能力発揮の機会や活躍の場の提供を進めていく。加えて来年10月には、

質問⑥ いじめ問題への対応について

特に重大ないじめ事案が起った場合は、市教委より県教委が、専門家の派遣はもろろんのこと、教員の派遣を行い、然るべき人手などを確保して、被・加害者やその保護者・関係者に対し適時適切な対応がとられるよう、今以上の対応にあたる人的サポート体制の構築が何より重要と考える。いじめ問題が発覚した際の専門家・教員の派遣など人的サポートについて、県教委はどのように考えているか。

答弁 浅原教育長

特に重大ないじめ事案が発生した場合、直ちにスクールカウンセラーなど外部専門家で構成するメンタルサポートチームを学校に派遣するとともに、学校運営に支障が生じた小中学校には、生徒指導体制を再構築するため、緊急に教員の増員を行っているが、事案の内容や学校の状況によっては、人的サポートの更な

中四国各県の伝統芸能団体が参加する「中四国文化の集い」を「ルネッサなごと」で開催する。これにより、担い手のさらなる意欲の向上につながることも、伝統芸能団体間の一層の交流促進が期待される。また、今月、県内の文化行事や団体の活動を紹介する情報誌「CUI（かろい）ーちや やまぐち」を創刊したほか、来年度の「文化芸術振興プラン」改定作業の中で、伝統芸能に対する支援のあり方について検討する。

俊也の目!
急激な人口減少に見舞われた幕末の長州藩においても、伝統芸能の継承に危機的な状況があったはず。関係者の熱意と行動力とで存亡の危機を乗り越えてきた伝統芸能を、将来にわたり守り続けることは、今を生きる我々の使命です。広域を視野に担い手づくりが加速する施策展開に期待します。

質問④ 防災対策の強化について

災害時の支援物資配送について

南三陸町長は災害への備えとして、市町が民間とのネットワークを構築する「事前復興」を訴え、共感を覚えた。県も、市町の初動対応を支援するチームの創設や、関係団体等と連携した物資の輸送訓練など、市町や民間との新たな連携に向けた仕組みづくりを始めた。昨年度整備した県総合防災情報システムの救援物資管理機能を活用して、市町をどのように支援するのか、また、災害時の支援物資配送について、どのように民間と連携するのか。

答弁 池田総務部長

充実が求められることから、県教委としては、学校に指導主事を派遣し助言を行うなど、引き続き、各学校の個別の事案に応じた集約的かつきめ細かな支援に努める。加えて、サポート体制の充実を図る観点から、今後、国に対しスクールカウンセラー等の配置拡充を働きかけるとともに、生徒指導体制の強化に向けた教員の増員について要望を行う。



先の熊本地震では、支援物資の配送に関し、被災自治体のマンパワー不足や、物流施設・道路の被災等により、必要な物資が迅速に避難所に届かないという問題が発生した。このため、県総合防災情報システムの救援物資管理機能を活用し、被災者ニーズの把握や、在庫・不足状況を一元管理することにより、災害時における市町業務を支援する。また、物流施設から避難所までの輸送力を確実に確保するため、大手宅配業者と協定を締結するとともに、県倉庫協会の協力により、災害時に活用可能な施設を拡充した。さらに、取組の実効性を高めるため、10月には、市町や運送業者等の民間が参加する物資配送訓練を初めて実施するなど、連携体制の構築に努める。

俊也の目!
各地域で結成が進む自主防災組織を起点に、防災を軸とする地域コミュニティが活発となるよう期待しつつ、地域でも関わりやすい具体的協力ができるよう啓発することや、地域をまとめ、仕切る真のリーダーづくりをしっかりと進めることが真の防災活動の姿。県内各地域での実践に向け動いてまいります。

コミュニケーション能力など指導力の向上について、県教委はどのように考えているか。

答弁 浅原教育長

児童生徒の抱える課題は複雑・多様化しており、教員は児童生徒一人ひとりにしっかりと向き合いながら、互いの信頼関係を構築し、個々の特性に応じた支援を行う必要がある。このため、教員の資質向上を図る研修の中で、人間関係づくり等をテーマとした専門研修の充実に取り組んでいる。また、児童生徒を理解し、指導する力は、子ども達と日々触れ合う中で身に付くものでもあるから、各学校では、組織的にOJTを推進するとともに、スクールカウンセラーを講師とする研修会を開催し、コミュニケーション能力等の資質向上を図っているところ。今後は、いじめの具体的な対応事例を活かしながら、校内外での研修や学校での指導体制の充実を図ってまいらる。

俊也の目!
担任するクラス一人一人の生徒の思いに耳を傾け、正しいことを伝え、間違っていることを諭す、という生活指導面において、教員が果たすべき役割は大きいと考えます。いじめが起これば、いじめ現場のよい雰囲気づくりを構築できるよう私もしっかりと汗をかいてまいります。

